



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 英和株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9857 URL <http://www.eiwa-net.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 健治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 佃 雅夫 (TEL) 06-6539-4801  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	14,479	0.6	235	△26.0	307	△13.5	168	△27.7
29年3月期第2四半期	14,396	0.4	318	21.3	354	31.4	232	50.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 191百万円(△18.4%) 29年3月期第2四半期 234百万円(63.6%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第2四半期	26	57	—	—
29年3月期第2四半期	36	74	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	19,337	8,726	45.1
29年3月期	22,255	8,680	39.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 8,726百万円 29年3月期 8,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
29年3月期	—	5.00	—	23.00	28.00
30年3月期	—	5.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	21.00	26.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 29年3月期期末配当金23円には、記念配当2円を含んでおります

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	34,200	4.0	980	△1.6	1,020	△3.0	663	△3.0	104.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	6,470,000株	29年3月期	6,470,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	140,876株	29年3月期	140,876株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	6,329,124株	29年3月期2Q	6,329,174株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9
3. 補足情報	10
販売実績	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和等の継続を背景に、企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの既存事業領域である石油化学、鉄鋼、機械製造業界等においては、堅調な内外需を背景に設備稼働率は高い状態を維持しており、設備投資についても、生産性向上を目的としたIoTやビッグデータを活用した生産設備の自動化や、老朽化した設備の効率化に対する投資意欲は依然衰えておらず、公共インフラの整備等も今後更に加速するものと予想されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、経営基本方針として「事業ポートフォリオの最適化と生産性追求による収益力の向上」を新たに掲げ、産業構造の変化と顧客ニーズに対応した強固な経営基盤作りを推し進めました。同業他社との競争が厳しくなる状況下でも持続的安定成長を図るため、既存顧客への深耕営業と、成長性の高い分野での新規顧客開拓を重点市場戦略とし、高付加価値営業の強化による収益力の向上を最重要課題として取り組んでまいりました。具体的には、今後伸長が見込まれるIoTを始めとする製造現場での生産性向上への取組に貢献すべく、システム・エンジニアリングやフィールドサービス対応力の強化によるワンストップ提案営業の推進、「環境・安心・安全・品質」をキーワードとした環境配慮型商品及び保安・メンテナンス機器の拡販、顧客ニーズに対応する新材材の発掘などに全国の営業拠点網を活用しながら積極的に取り組んでまいりました。

その結果、受注については官公庁、運輸業向けの産業車両や、製造業での生産設備の老朽化更新需要と生産性向上に向けた設備投資需要の取り込みにより引き続き堅調に推移しました。販売においては化学品製造業や電力・ガス供給業向けでは大型案件の引合いが一段落したことにより売上が減少したものの、鉄鋼製品製造業、プラント・エンジニアリング、電気機器・精密機器製造業向けの販売が伸長したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は144億79百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。利益面においては付加価値営業の推進等、利益確保に尽力したものの、競争の激化により利益率が低下し、売上総利益22億77百万円（同2.1%減）、営業利益2億35百万円（同26.0%減）、経常利益3億7百万円（同13.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億68百万円（同27.7%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ29億18百万円減少し193億37百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ19億80百万円減少したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ29億63百万円減少し106億11百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が15億22百万円、電子記録債務が9億25百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は、利益剰余金の配当による減少が1億45百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が1億68百万円、その他有価証券評価差額金の増加が31百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ45百万円増加し87億26百万円となりました。その結果、自己資本比率は45.1%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は24億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億70百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、9億33百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は4億52百万円の減少）。これは、売上債権の減少額18億19百万円に対し、仕入債務の減少額が24億46百万円であったこと、法人税等の支払額が2億14百万円であったこと等が主な要因であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、8百万円となりました（前年同四半期連結累計期間は1億3百万円の減少）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が5百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、2億27百万円となりました(前年同四半期連結累計期間は2億88百万円の減少)。これは、長期借入れによる収入が1億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が1億80百万円、配当金の支払額が1億45百万円あったことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では平成29年5月15日に発表いたしました業績予想通り変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,653,080	2,482,921
受取手形及び売掛金	12,880,414	10,900,266
電子記録債権	1,512,669	1,674,717
たな卸資産	510,820	682,618
その他	318,467	255,986
貸倒引当金	△1,398	△1,210
流動資産合計	18,874,053	15,995,300
固定資産		
有形固定資産	1,455,396	1,435,066
無形固定資産	88,594	68,687
投資その他の資産		
その他	1,887,457	1,885,694
貸倒引当金	△50,054	△47,526
投資その他の資産合計	1,837,402	1,838,168
固定資産合計	3,381,393	3,341,921
資産合計	22,255,447	19,337,222
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,744,724	4,221,869
電子記録債務	5,148,745	4,223,387
1年内返済予定の長期借入金	260,000	350,582
未払法人税等	242,018	89,639
賞与引当金	409,071	233,540
役員賞与引当金	22,500	18,550
その他	403,099	299,259
流動負債合計	12,230,158	9,436,829
固定負債		
長期借入金	770,388	600,000
引当金	196,429	19,069
退職給付に係る負債	354,649	365,978
その他	23,289	189,172
固定負債合計	1,344,756	1,174,220
負債合計	13,574,915	10,611,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	5,451,342	5,473,925
自己株式	△50,822	△50,822
株主資本合計	8,501,469	8,524,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,620	146,020
為替換算調整勘定	11,996	10,113
退職給付に係る調整累計額	52,445	45,985
その他の包括利益累計額合計	179,062	202,119
純資産合計	8,680,532	8,726,172
負債純資産合計	22,255,447	19,337,222

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	14,396,665	14,479,282
売上原価	12,070,382	12,201,606
売上総利益	2,326,283	2,277,676
販売費及び一般管理費	2,008,182	2,042,435
営業利益	318,100	235,240
営業外収益		
受取利息	1,272	2,401
受取配当金	5,179	5,482
仕入割引	9,696	8,969
保険返戻金	27,119	47,148
為替差益	-	1,307
その他	8,159	15,964
営業外収益合計	51,427	81,273
営業外費用		
支払利息	5,369	3,961
支払保証料	4,452	4,351
為替差損	1,323	-
その他	3,542	1,091
営業外費用合計	14,689	9,403
経常利益	354,838	307,110
税金等調整前四半期純利益	354,838	307,110
法人税、住民税及び事業税	90,263	71,672
法人税等調整額	32,048	67,284
法人税等合計	122,311	138,956
四半期純利益	232,526	168,153
親会社株主に帰属する四半期純利益	232,526	168,153

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	232,526	168,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,513	31,399
為替換算調整勘定	△7,449	△1,883
退職給付に係る調整額	2,770	△6,459
その他の包括利益合計	1,834	23,056
四半期包括利益	234,360	191,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234,360	191,210
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	354,838	307,110
減価償却費	32,684	29,442
のれん償却額	17,213	17,213
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△270	△2,716
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,573	2,021
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,312	△177,360
受取利息及び受取配当金	△6,452	△7,883
支払利息	5,369	3,961
売上債権の増減額(△は増加)	1,522,154	1,819,102
たな卸資産の増減額(△は増加)	△130,110	△171,934
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△28,522	△2,921
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,796,922	△2,446,323
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△171,640	△246,952
その他	△97,094	154,680
小計	△272,865	△722,559
利息及び配当金の受取額	6,494	7,938
利息の支払額	△4,770	△3,801
法人税等の支払額	△181,541	△214,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	△452,683	△933,355
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△7,879	△8,514
定期預金の払戻による収入	15,637	8,458
有形固定資産の取得による支出	△8,836	△5,019
無形固定資産の取得による支出	△423	△1,351
投資有価証券の取得による支出	△101,631	△1,725
その他	△270	△278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,403	△8,429
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△230,000	△180,000
自己株式の取得による支出	△19	-
配当金の支払額	△107,229	△145,785
その他	△1,632	△1,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△288,881	△227,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,858	△863
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△856,827	△1,170,065
現金及び現金同等物の期首残高	3,801,451	3,644,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,944,624	2,474,406

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売(一部製造販売)することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成29年4月14日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第70回定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で役員に対する退職慰労金の打ち切り支給について承認可決されました。支給時期につきましては、当該役員の退任時とする予定であります。

これに伴い、固定負債の「引当金」に計上していた当社の役員退職慰労引当金の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払分162百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の連結子会社については引き続き、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給内規に基づく要支給額を固定負債の「引当金」に計上しております。

## 3. 補足情報

## 販売実績

当第2四半期連結累計期間における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	売上高(千円)			
	平成29年3月期 第2四半期	平成30年3月期 第2四半期	対前年同四半期 増減率(%)	構成比 (%)
工業用計測制御機器	7,201,817	7,225,975	0.3	49.9
環境計測・分析機器	1,226,990	1,210,444	△1.3	8.4
測定・検査機器	840,579	930,369	10.7	6.4
産業機械	5,127,278	5,112,493	△0.3	35.3
合計	14,396,665	14,479,282	0.6	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (工業用計測制御機器)

IoTを活用した設備保全システムや、定期修理に伴う機器更新提案に取り組んだ結果、鉄鋼製品製造業向けに情報通信機器等が増加しました。一方で、化学品製造業や電力・ガス供給業等では定期修理の谷間となったことで全般的に従来の工業用センサー等の販売が伸び悩みましたが、全体では微増となりました。

## (環境計測・分析機器)

法規制に伴う計測機器の導入や更新提案活動を推進した結果、鉄鋼製品製造業や電気機器・精密機器製造業では水質やガス分析計等の販売が増加しましたが、化学品製造業や電力・ガス供給業では減少し、全体でも減少しました。

## (測定・検査機器)

生産技術研究部門、品質保証部門への深耕に取り組んだ結果、電気機器・精密機器製造業や化学品製造業向けで大口の試験装置や材料検査機器の販売があり、伸長しました。

## (産業機械)

舶用機器製造業向けでは、排ガス規制に伴うバルブの販売等が増加しました。産業車両に関しては、新たな排ガス規制導入や災害対策等を契機とする特殊車両等の需要増により受注は堅調に推移しましたが、一部の納入が下期にずれ込むことから前年同四半期比では減少しました。